



秋厚労ニュース

全国で

職場を壊す動き

全厚労
定期大会

去る9月7日(金)～8日(土)、神奈川県・ローズホテル横浜にて、全厚労第6回定期大会が開催され、18県から141名(秋厚労9名)が参加しました。各県で、職場をこわす動きが多く起こっていることが報告され、秋厚労の代議員は、全国の状況を仲間知らせなければいけないと強く思いました。



高知 昇給幅に差をつける給料表提案

全国厚生連労働組合連合会(全厚労)は、19道県の厚生連労働組合で組織されています。定期大会では2018年度方針などを決めました。

悪しき制度を

食い止めよう

報告では人事考課制度の動きが目立ちました。

高知は、労使で「人事考課制度は賃金に反映させない」と確認書を交わしていましたが、一部の役職だけ昇格していることが発覚。経営者と労働組合との話し

合いの場で、経営側のコンサルタントが「一般職員は定期昇給の際に人事考課の評価を入れて上げ幅を縮小、役職は右肩上がりの給与形態」を示しました。労働組合はその場で抗議し、今後の交渉に向けて準備をしています。

徳島では、人事考課制度で2年連続マイナス査定を受けた職員が、上司に理由を聞きましたが、明確な回答がありませんでした。労働組合は経営者に説明を求めましたが、口頭での謝罪と上司への厳重注意処分を下すという回答のみでした。徳島の代議員

埼玉

病院譲渡から2年

「異動が嫌ならやめてもいい」

埼玉の熊谷総合病院は、新法人に譲渡されて2年が過ぎました。職場では「事務職員が助手業務。看護部では臨時は契約更新しない。異動が嫌なら辞めてもいいと話されている」などの問題が起こり始めています。

労働組合は、「熊谷地域の医療を良くする会」に加

は、「人を人が評価するのは不可能。悪しき制度をみんなに知らせて全体で食い止めよう」と述べました。

茨城 人事考課制度を阻止

茨城の代議員は、経営者の赤字を理由にした人件費削減など(ボーナス削減・退職金の積み上げ2年間凍結・退職金)に対抗した1年だったと振り返りました。交渉の最中、経営者は、退職金の積み上げ2年間凍結を解除する名目で、退職金に人事考課制度を提案。労働組合は、「不利益変更となる制度は認められない」と職員を守る姿勢を貫き、ボーナス・退職金を守りぬきました。

盟し、学習をとおして地域との繋がりを強化。代議員は「小さな変化を見過ごさず、地域全体を見渡し、住民のみなさんと協力していきたい」と発言しました。

長野 年間手当減

長野は病院建て替えが相次ぎ経営を圧迫。年間手当にしわ寄せがきており20

17年度は3・78ヶ月(2016年度4・0ヶ月)でした。労働組合は「速やかに4・0ヶ月」を要求し、積極的に交渉すると報告がありました。

秋厚労は、各県の現状と取り組みを仲間知らせ、問題が起きた時に団結して立ち向かえるようにしておく必要があると考えます。